



RIETI Highlight の創刊にあたって



RIETI 理事長 岡松 壯三郎
略歴：東京大学法学部卒、通商産業省通商政策局長、通商産業審議官などを経て、2001年4月1日より現職

岡松理事長からのメッセージ

経済産業研究所では設立以来ウェブサイト (<http://www.rieti.go.jp/>) を広報活動の柱として、論文の掲載、出版物の紹介、シンポジウムの開催案内や報告、その他研究員の情報発信のプラットフォームとして活用してきました。お陰様で、当ウェブのアクセス件数は 100 万を超え、当研究所の活動も徐々に普及してきました。

ここで、より多くの潜在的顧客にアプローチし、政策議論を活性化する目的の一環として RIETI Highlight を企画・発行する運びとなりました。この新しい媒体が読者の皆様の政策・政策研究に対する親密感を増すことにつながり、経済産業研究所の新たな応援者が増えることを望んでいます。また、この媒体が、研究所のウェブサイトなど他の媒体への窓口になることも期待しております。

今回は No.1 として、当研究所の研究課題と担当研究者を中心に紹介します。RIETI Highlight をよろしく願いいたします。

吉富所長の所信表明

他の国々では経験したこともない難問が山積する今日の日本経済は、RIETI にとっては宝の山です。例えば、伝統的なケインジアン政策の助けなしに進むデフレ脱却のメカニズム、公債残高 / GDP 比が 200% 近い財政、人口が半減していく中での年金、医療制度のあり方、アジアの経済統合が進む中で人民元を含むアジア通貨制度のあり方、メインバンク制が崩れる中での日本のコーポレートガバナンスの行方、新三種の神器に代表される日本のデジタル革命は、新製品を急速に普通の商品にしてしまう今日のグローバルイゼーションの中でどれだけ長続きするのか、長続きさせるイノベーション政策のあり方は、など枚挙に暇がありません。そこで、この RIETI Highlight 創刊号でご紹介するように、当研究所は 6 つの柱からなる主要政策研究課題を建てています。

日本経済が当面する最も重要な政策課題について研究し、分析と政策についての賛成論と反対論、つまり “pros and cons” を客観的・分析的に明示し、専門家、有識者、そして国民に貴重な判断材料を提供することが大きな目的です。省庁の垣根を越えて横断的なアプローチをし、国内外で政策議論を誘発する新たな研究プラットフォーム - RIETI が目指すのは日本の Intellectual Headquarters です。



RIETI 所長・CRO 吉富 勝
略歴：東京大学経済学部大学院博士課程修了、経済学博士
OECD 一般経済局長、経済企画庁調整局長などを経て 2004 年 4 月より現職



独立行政法人 経済産業研究所
〒100-8901
東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1
電話：03-3501-1363
FAX：03-3501-8577
<http://www.rieti.go.jp/>
e-mail: info@rieti.go.jp

主要政策研究課題 (Major Common Themes)

RIETI は、産官学の三位一体の交流を通して的確な政策問題の掘り起こし先取りし、先駆的で横断的な経済政策の立案を助ける、Intellectual Headquarters を目指しています。この目的に照らし、中長期的に取り組むべき主要な政策研究課題を6つの柱からなる“Major Common Themes”としてまとめています。

I. 10年間の日本経済の停滞の正負両面の総括的評価

10年間の停滞の中で生じたプラス面(制度改革、ソフト文化等)とマイナス面(資産デフレ等)の両者を含む包括的なマクロ及びミクロ経済的分析と、新たな挑戦的課題の抽出

II. アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡

米国の膨大な対外赤字とアジアの巨額な外貨準備蓄積の下で、アジア統合の深化と両立する貿易、為替、構造調整政策の設計

III. 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ

財政赤字や巨額な政府の債務残高問題にとどまらず、年金、医療、介護など社会保障問題も含めて総合的な「高齢化の経済学」を作り、日本の財政問題を分析

IV. 新たな金融市場、企業統治のあり方

新しい金融システムを構築する際、これまでの直接金融、間接金融といった古い切り口を越えた理論的枠組みの構築、その中で証券化流動性の研究、コーポレートガバナンス、公的金融機関のあり方

V. 新たな技術革新システムの探求

科学と技術のリンケージ、技術と製品化のリンケージ、地域クラスター、デジタル家電の情報家電に向けての技術革新の解明

VI. データベースの拡充とモデル操作運用の強化

マイクロデータの充実と、貿易、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上

I. 10年間の日本経済の停滞の正負両面の総括的評価

日本経済の「10年間の停滞」の中で生じたプラス面とマイナス面に関するマクロ及びミクロ経済的評価と、新たな挑戦的課題の解明を行います。デフレ経済やその脱出メカニズムの体系的な研究は、日本にとって今後のレッスンになるばかりでなく、他の先進国やアジア諸国にとっても有用な知見となります。

関連重要課題 (Sub Major Issues)

I - A

デフレからの日本特有の脱却メカニズム

(1) 3種類のデフレの比較分析:

- () 米国大恐慌
- () 1873~95年不況
- () 日本の現在のデフレ

(2) 日本のデフレの分析枠組

- 原因、影響とデフレ脱出のメカニズム
小林慶一郎研究員

I - B

産業別TFP(全要素生産性)の研究

深尾京司FF(一橋大学経済研究所教授)
宮川努FF(学習院大学経済学部教授)
元橋一之FF(東京大学先端科学技術研究センター助教授)

I - C

規制緩和に関するケース・スタディ

- (1) 規制緩和が貿易や労働・製品・金融各市場へ及ぼす影響
- (2) 非貿易財分野の構造改革と、その非貿易財購買力平価(PPP)への影響
- (3) これまで実施された規制緩和に関するケース・スタディ
通信、労働者派遣、航空、電力等
八田達夫研究主幹・FF
(国際基督教大学国際関係学科教授)
川越敏司FF(公立はこだて未来大学システム情報科学部複雑系科学科講師)
- (4) 構造改革の政治経済的側面の分析

I - D

制度的補完性に関わる問題-企業と政府の統治

中林美恵子研究員

“デフレの最大の問題点といわれる高い実質金利が、企業利潤率(資本の限界効率)と比べて本当に高すぎるのか、問題は実質金利よりも資本の限界効率の低さにあり、企業のリストラが利潤を高めるのに成功しているかどうか、日本のデフレ研究の新しい視点が必要だ”(吉富所長)

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

FF: ファカルティフェロー

CF: コンサルティングフェロー

RA: リサーチアソシエート

II. アジア経済統合の深化と新たな世界の経常収支不均衡

米国の膨大な対外赤字とアジアの巨額な外貨準備蓄積の下で、アジア統合の深化と両立する貿易、為替、構造調整政策を設計します。

関連重要課題 (Sub Major Issues)

II-A
膨大な米国対外赤字の原因と持続可能性
東條吉朗 CF
(経済産業省通商政策局国際経済室室長)

川瀬剛志 FF
(大阪大学大学院法学研究科助教授)

(3) WTO における貿易と環境
山下一仁 上席研究員

II-B
アジアの産業内垂直分業ネットワークと世界の三角貿易構造
浦田秀次郎 FF
(早稲田大学社会科学部教授)
深尾京司 FF (一橋大学経済研究所教授)
清田耕造 FF (横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科助教授)

(4) 地球温暖化防止に向けた京都議定書の課題への対応

II-C
世界的貿易不均衡の是正に向けたアジアにおける調整政策のあり方
Li-Gang Liu 上席研究員
関志雄 CF (株式会社野村資本市場研究所シニアフェロー)

II-F
アジアにおける適切な自由貿易協定 (FTA) 等のあり方

(1) 「ASEAN + 3」の自由貿易協定と産業調整コスト - その賛否 -

(2) 様々な FTAs とそれらの WTO との整合性の度合い

川瀬剛志 FF
(大阪大学大学院法学研究科助教授)

(3) 自由貿易協定の増加、原産地規制のスパゲッティボウル現象、関税同盟の可能性の研究

II-D
国内金融制度の発達と整合的な為替レート体制のあり方
伊藤隆敏 FF (東京大学大学院経済学研究科・先端科学技術研究センター教授)
小川英治 FF
(一橋大学大学院商学研究科・教授)

II-G
グローバル化とアジアにおける所得格差の拡大

II-E
世界貿易と環境問題
(1) WTO と農業政策
山下一仁 上席研究員
(2) 多国間貿易交渉及び紛争解決の意志決定過程
小寺彰 FF
(東京大学大学院総合文化研究科教授)

II-H
開発国家の評価と新しいガバナンスのあり方

(1) 通貨危機後のアジア諸国の政府と官僚の関係

白石隆 FF (京都大学東南アジア研究センター教授)

(2) アジア諸国のガバナンスと貧困問題
西水美恵子 CF

“ East Asian Community と European Community の根本的な違いは、経済的格差。EU 加盟国間の一人当たり所得差は約 2 倍であるのに対し、East Asian Community では 50 倍。この一人当たりの所得差はまた、市場経済が円滑に働く上で必要な制度のインフラストラクチャの成熟度の大きな差になって表れている。また政治制度も大きく異なっている。これらの制度変革や制度上のハーモナイゼーションなしに East Asian Community の形成は不可能であり、そのための Policy dialogue をマクロ経済政策協調も含めて行うことが不可欠である ” (吉富所長)

6月17日(木) - 18日(金)
政策シンポジウム
「新たな世界的不均衡とアジアの経済統合」(東京)



“人口減少と両立する年金制度と膨大な日本政府の債務残高の継続可能性とその限界を考えるという超マクロ経済学的な論点から、介護の問題のようなミクロ経済学的な論点までを取り込んだ、今まで日本にはなかった先駆的で総合的な研究”(吉富所長)



10月20日(水)、政策シンポジウム「多様化する日本のコーポレートガバナンス - 特定のモデルへの収斂? -」

“物価下落による実質金利の高止まりというデフレの最大の問題を克服しつつある動力のひとつは、企業利潤が高い水準にまで回復したこと。コーポレートガバナンスの変革が、高利潤によるデフレ脱却とどう関連しているか”(吉富所長)

III. 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ

財政赤字や巨額な政府の債務残高問題にとどまらず、年金、医療、介護など社会保障問題も含めて総合的な新しい「高齢化の経済学」を作り、日本の財政における問題を明らかにします。

関連重要課題 (Sub Major Issues)

III-A

巨大な公的負債の維持可能性

(1)なぜこれまで巨大な債務が維持可能だったのか? 将来どのような条件の下でどんな問題が起きるか?

(2)租税・社会保険料の国民負担率の最適な水準

橋木俊詔研究主幹・FF

(京都大学大学院経済学研究科教授)

(1)年金制度の維持可能性と高齢者の一層の労働力化の関係

金子能宏 CF (厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部)

(2)先進国における年金問題等への対応は、高齢化が進展する中国やアジア途上国にとってどんな教訓となりうるか

III-D

労働市場参加へのインセンティブ、労働移動、社会保障との関係

(1)労働移動の促進

樋口美雄 FF (慶應義塾大学商学部教授)

阿部正浩 FF (獨協大学経済学部助教授)

児玉俊洋 首席研究員

(2)女子労働力の活用

橋木俊詔研究主幹・FF

(京都大学大学院経済学研究科教授)

III-B

社会保障問題の包括的解決をめざして:

高齢化の新しい経済学

(1)年金、医療、介護、福祉の相互関係の分析

(2)効率的財政資金配分及び財政基盤強化と

両立可能な三位一体問題の解決策

III-C

理想的な年金制度はいかにあるべきか:

新しい制度を探る

IV. 新たな金融市場、企業統治のあり方

新しい金融システムを構築する際、これまでの直接金融、間接金融といった古い切り口を越えた理論的枠組みの構築、その中での証券化流動性の研究、コーポレートガバナンス、公的金融機関のあり方を研究します。

関連重要課題 (Sub Major Issues)

IV-A

金融メカニズム構築のための新たな分析枠組み

渡辺努 FF (一橋大学経済研究所教授)

植杉威一郎 研究員

(1)市場に基づくシステムと「関係」に基づくシステムとの補完あるいは代替性

(2)公的金融機関の役割の再規定(中小企業金融、郵便貯金、政策投資銀行その他開発金融等)

IV-B

銀行と資本市場を支える制度(法律、規制、監督、会計)の相違と日本の課題

(1)新しい流動性の概念と証券化の研究

小林孝雄 FF

(東京大学大学院経済学研究科教授)

柳川範之 FF (東京大学大学院経済学研究科・経済学部助教授)

久武昌人 首席研究員

久武昌人 首席研究員

IV-C

円建て債券市場発展の阻害要因

IV-D

日本の企業統治はどこに向かっているか

(1)企業統治機構の変化の方向[法、規制当局、取締役、機関投資家、利害関係者(ステークホルダー)]

宮島英昭 FF (早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所所長)

胥 鵬 FF (法政大学経済学部教授)

蟻川靖浩 FF (早稲田大学大学院ファイナンス研究科助教授)

(2)誰がモニターをモニターするか?

(i)商業銀行の預金保険のあり方

鶴光太郎 首席研究員 (慶應義塾大学大学院商学研究科特別招聘教授)

(ii)法令遵守とサーベイン・オクスレイ法

宮島英昭 FF (早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所所長)

(3)企業再編・再活性化の特徴

(a)アジアの場合:

胥 鵬 FF (法政大学経済学部教授)

(b)日本の場合:

Gregory JACKSON 客員研究員

V. 新たな技術革新システムの探求

科学と技術のリンケージ、技術と製品化のリンケージ、日本の技術革新の強みと弱み、地域クラスター、デジタル家電の情報家電に向けての技術革新を解明します。

関連重要課題 (Sub Major Issues)

V-A

知的財産権と競争力強化

(1) 産業や国家によって異なる製品開発方式とビジネスモデル(現在のデジタル製品開発は日本で続くのか)

藤本隆宏 FF(東京大学経済学研究科教授)

延岡健太郎 FF(神戸大学経済経営研究所教授)

中馬宏之 FF(一橋大学イノベーション研究センター教授)

(2) 地域クラスターと産学連携の高度化

児玉俊洋 上席研究員

(3) 科学・技術・産業(STI)ネットワーク

(a) 科学と技術のリンケージ

玉田俊平 太研究員(東京大学先端経済工学研究センター客員研究員)

(b) 技術と製品化のリンケージ

後藤晃 FF(東京大学先端科学技術研究センター教授)

元橋一之 FF(東京大学先端科学技術研究センター助教)

(4) 中小企業とベンチャービジネスの発展諸段階

安田武彦 FF(東洋大学経済学部教授)

橋本俊詔 研究主幹・FF

(京都大学大学院経済学研究科教授)

(5) マルチサイド市場(プラットフォームを中心に複数の異なる属性をもつ参加者によって構成される市場)における技術革新と規制、グローバル経済下の知的財産権の戦略的管理と技術革新

Andrei HAGIU 研究員

V-B

革新を促す金融システムと競争政策

V-C

産業集積現象に関わる分析-貿易・投資の影響、集積地の強みの比較

(1) 新たな貿易理論と新たな経済地理学から導かれる政策含意の違い

浦田秀次郎 FF

(早稲田大学社会科学部教授)

深尾京司 FF

(一橋大学経済研究所 教授)

清田耕造 FF(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授)

(2) 他地域(大阪や上海)と比べた東京の集積の強みに関する多様な仮説の検証

八田達夫 研究主幹・FF

(国際基督教大学国際関係学科教授)

久武昌人 上席研究員

V-D

日本の「ソフト・パワー」とアジアへのインパクト

戸矢理衣奈 RA

(フェリス女学院大学非常勤講師)

V-E

革新システムに適合した人的資本の形成

V-F

高齢化、介護、環境政策等の産業構造への影響

“サイエンスリンケージ(特許1件当たりの論文引用件数)は日本、アメリカ、欧州その他のどの国籍群においても、バイオ技術分野特許が突出し、ナノテクがそれに続き、次いでIT及び環境技術という傾向。

この事実は、分野によって技術が科学から受ける影響の違いがあることを示唆するとともに、分野に応じたきめの細かい産業技術政策の必要性を合理化するもの”(玉田俊平太研究員)

VI. データベースの拡充とモデル操作運用の強化

マイクロデータの充実と、貿易、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上に力を入れます。これらは経済産業研究所の研究に必要なインフラ基盤の強化につながるものです。

関連重要課題 (Sub Major Issues)

VI-A

規制緩和等の政策評価のためのミクロ・モデル開発

金本良嗣 FF(東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授)

VI-B

サービス産業、高齢化、環境関連等のミクロ・データベースの拡充

VI-C

環境、貿易、年金問題等に関連するモデル操作の強化

(1) 環境

戒能一成 研究員

(2) 貿易

川崎研一 CF(内閣府経済社会総合研究所

上席主任研究官)

(3) 年金

金子能宏 CF(厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部)

今年度の成果紹介

出版物



「WTO体制下のセーフガード」
荒木一郎・川瀬剛志 編著
東洋経済新報社、2004年7月

現行制度のほころびをどう改善していくか。セーフガード協定をめぐる近年の主要な論点を網羅し、法的観点から詳細かつ総合的に分析を行った、関係者必読の書。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/archives/012.html>



「国民と消費者重視の農政改革」
山下一仁 著
東洋経済新報社、2004年8月

農政の危機をどう打開するか。生産者重視の農政から脱却し、国民・消費者に責任を果たすために何をなすべきか。WTO・FTAの流れを視野に入れ、国際経済学に基づいて農政改革の理念と具体策を描く。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/archives/013.html>



「電力自由化の経済学」
八田達夫・田中 誠 / 編著
東洋経済新報社、2004年8月

電力市場の制度設計にどう取り組むか。電力産業の特性を踏まえ、自由化に関する重要課題を体系的に分析。経済学を軸に、工学、法学、実務等の多様な視点から制度設計の問題を論じる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/archives/014.html>



「人民元切り上げ論争」
関志雄 + 中国社会科学院世界
経済政治研究所 編
東洋経済新報社、2004年10月

人民元は切り上げられるべきか
ドルペッグに変わる為替制度とは。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/archives/015.html>



「日本の財政改革 - 「国のかたち」をどう変えるか」
青木昌彦 / 鶴光太郎 編著
東洋経済新報社、2004年12月

財政改革を「国のかたち」の根幹を問う作業と位置づけ、改革の方向性を示す。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/archives/016.html>

ディスカッションペーパー

RIETI ディスカッション・ペーパー(DP)のコーナーは、専門論文の形式でまとめられたフェローの研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。ポリシー・ディスカッション・ペーパーと比べて、より理論的・分析的・実証的な研究論文を収録しています。論文は、原則として内部のレビュー・プロセスを経て掲載されます。(役職は執筆当時)

- 政治的課題としてのコーディネーション；調整型市場経済における労使関係の変化 (2004/04) 久米郁男 FF (共著 KATHLEEN THELEN)
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j031.pdf>
- 創業時の流動性制約と創業動機、政策金融の効果 (2004/04) 安田武彦 CF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j032.pdf>
- 財政ルール・目標と予算マネジメントの改革 ケース・スタディ(1)：オーストラリア (2004/05) 田中秀明 CF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j033.pdf>
- 財政ルール・目標と予算マネジメントの改革 ケース・スタディ(2)：ニュージーランド (2004/06) 田中秀明 CF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j034.pdf>
- 入職経路が転職成果にもたらす効果 (2004/07) 児玉俊洋上席研究員・樋口美雄 FF・阿部正浩 FF・松浦寿幸・砂田充
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j035.pdf>
- 入職経路の日米欧比較分析 (2004/07) 樋口美雄 FF・児玉俊洋上席研究員・阿部正浩 FF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j036.pdf>
- 中小企業のグローバル化の進展：その要因と成果 (2004/07) 河井啓希 FF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j037.pdf>
- ベトナム南部に進出する日本企業 (2004/07) 関 満博 FF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j038.pdf>
- 製品開発の組織能力：日本自動車企業の国際競争力 (2004/08) 延岡健太郎 FF・藤本隆宏 FF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j039.pdf>
- 日本の得意産業とは何か：アーキテクチャと組織能力の相性 (2004/08) 藤本隆宏 FF・延岡健太郎 FF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j040.pdf>
- 商社金融の動向 企業間信用と貸付金との関係 (2004/08) 植杉威一郎研究員
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j041.pdf>
- 日本企業の自主的環境対応のインセンティブ構造 - ケース・スタディとアンケート調査による実証分析 - (2004/08) 谷川浩也上席研究員
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j030.pdf>
- 消費者余剰アプローチによる政策評価 (2004/09) 金本良嗣 FF
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j042.pdf>

- 情報化が正規労働比率へ与える影響 (2004/11)
砂田充・樋口美雄 FF・阿部正浩 FF
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04j043.pdf>
- 「終身雇用」の実態とその変化：戦後から1995年までの動向(2004/12)
山口一男客員研究員
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04j044.pdf>
- 少子化の決定要因と対策について：夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割 (2004/12) 山口一男客員研究員
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04j045.pdf>
- 政策評価のための小規模ミクロ経済モデル～乗用車部門における温暖化対策の評価～ (2004/12)
藤原徹・蓮池勝人・金本良嗣 FF
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04j046.pdf>
- 技術選択のジレンマを超えて ファナックにおけるジレンマの超克 (2004/12)
柴田友厚、児玉文雄 FF
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04j047.pdf>
- 電気通信サービスに関する GATS の構造 - 米国・メキシコ電気通信紛争・WTO 小委員会報告のインパクトと問題点 - (2005/01)
小寺彰 FF
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j001.pdf>
- What Japanese Workers Want: Evidence from the Japanese Worker Representation and Participation Survey (2004/04)
Hiroyuki Chuma, Takao Kato and Isao Ohashi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e019.pdf>
- Monetary Cycles (2004/04)
Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e020.pdf>
- The Restructuring of Japanese research and development: The increasing impact of science on Japanese R&D (2004/05)
Lee Branstetter and Kwon Hyeog Ug
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e021.pdf>
- Contested boundaries: Ambiguity and creativity in the evolution of German codetermination (2004/06)
Gregory Jackson
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e022.pdf>
- Toward a comparative perspective on corporate governance and labour management (2004/07) Gregory Jackson
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e023.pdf>
- Monetary Policy in the Great Recession (2004/07) Yoichi Arai and Takeo Hoshi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e024.pdf>
- A key currency and a local currency ? A simple theoretical model and its welfare implications (2004/08)
Keiichiro Kobayashi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e025.pdf>
- Transaction services and asset-price bubbles (2004/08) Keiichiro Kobayashi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e026.pdf>
- Corporate Finance and Human Resource Management (2004/08)
Masahiro Abe and Takeo Hoshi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e027.pdf>
- Trading Company Finance and the Relationship between Trade Credit and Loans (2004/09)
Ichihiro Uesugi and Guy M. Yamashiro
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e028.pdf>
- Payment Uncertainty and the Productivity Slowdown (2004/09)
Keiichiro Kobayashi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e029.pdf>
- Is Financial Friction Irrelevant to the Great Depression? - Simple modification of the Carlstrom-Fuerst model - (2004/09)
Keiichiro Kobayashi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e030.pdf>
- Bank Regulation and Market Discipline around the World (2004/10)
Kaoru Hosono, Hiroko Iwaki and Kotaro Tsuru
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e031.pdf>
- A survey of the economic role of software platforms in computer-based industries (2004/10) David S. Evans, Andrei Hagiu and Richard Schmalensee
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e032.pdf>
- China's integration in Asian production networks and its implications (2004/11)
Guillaume Gaulier, Françoise Lemoine and Deniz Ünal-Kesenci
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e033.pdf>
- Science linkages in technologies patented in Japan(2004/11) Schumpeter Tamada, Yusuke Naito, Kiminori Gemba, Fumio Kodama, Jun Suzuki and Akira Goto
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e034.pdf>
- Two-Sided Platforms:Pricing and Social Efficiency(2004/12) Andrei Hagiu
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e035.pdf>
- Two-Sided Platforms:Pricing and Social Efficiency-Extensions (2004/12) Andrei Hagiu
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e036.pdf>
- Payment Uncertainty, the division of labor, and productivity declines in great depressions (2004/12) Keiichiro Kobayashi
<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/04e037.pdf>

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

現在われわれが直面するさまざまな政策課題に強い関連を持つタイムリーな論文を収録しています。

http://www.rieti.go.jp/publications/act_pdp.html

調査レポート

各研究員の研究活動のプロセスで得られたデータや調査結果などの中間生産物のうち、その内容を情報提供することが政策論議に資すると思われるものを、一般にもわかりやすい形でタイムリーに刊行していくものです。

http://www.rieti.go.jp/publications/act_rr.html

今後の予定

BBL セミナー

- 2005年1月17日(月)
「地域再生と自治体経営改革 ヒト・モノ・カネの構造改革」
- 2005年1月19日(水)
「今後の通商政策の展望について」
- 2005年1月25日(火)
「国際農業交渉の史的考察 日本の通商戦略、開発援助戦略に示唆するもの」

出版

- 『中国自動車モジュール』
(仮題) 藤本隆宏 FF

イベント/セミナー

RIETI では、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するための1つの手段として政策シンポジウムを開催しています。そこでは、研究員たちがプロジェクトの研究成果をプレゼンテーションするとともに、関連する政策実務者、アカデミア、ジャーナリストを広く招聘してディスカッションを行い、研究成果のさらなる改善が行われます。通常、政策シンポジウムはウェブなどを通じて一般に公開されています。

政策シンポジウム

- 2004年6月17日(木) - 18日(金)
「新たな世界的不均衡とアジアの経済統合」
- 2004年7月28日(水)
「21世紀の農政改革 - WTO・FTA 交渉を生き抜く農業戦略 - 」
- 2004年10月20日(水)
「多様化する日本のコーポレートガバナンス - 特定のモデルへの収斂? - 」
- 2004年11月9日(火)
「女性が活躍できる社会の条件を探る」
- 2004年11月10日(水) - 12日(金)
「日中経済討論会 2004」
- 12月15日(水)
「電力自由化：到達点と残された課題」

BBL セミナー

米国の大学や研究機関では、先生、学生たちの間で Brown Bag Lunch Meeting というものが頻繁に行われています。(自分の昼食を茶色の紙袋に入れて集まることから、この名前がついたそうです。)

BBL(Brown Bag Lunch Seminar Series)とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy market を作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

国内外の識者を招き、幅広いテーマについて、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。

会場スペースの制約もあり、現状では非公開としておりますが、これまでに行われたセミナーの概要や配付資料、今後の開催予定等は、

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/index.html> でご覧頂けます。

RIETI

(独立行政法人経済産業研究所)とは?

独立法人 経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry / RIETI) は、霞ヶ関という立地条件を活かし、政策現場・研究者・民間の連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら、自主・独立に政策研究と提言を行う本格的な政策研究機関です(2001年4月設立)。

我が国が成熟した活力ある社会を構築していくために、従来の政策決定過程の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことを追求しています。このため RIETI では、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由に研究し、しかも個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、さらにシンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。

研究主幹

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設け、主要な専門分野毎に助言を受けています。研究主幹は、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を行います。

研究主幹	専門分野
吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授	マクロ経済
八田 達夫 国際基督教大学国際関係学科教授	ミクロ経済
橋本 俊詔 京都大学大学院経済学研究科教授	労働経済学・公共経済学
伊丹 敬之 一橋大学大学院商学研究科教授	経営学・企業経済学
田中 明彦 東京大学東洋文化研究所長	国際関係・政治